

**平成27年度
陸上自衛隊及び海上自衛隊の事務用品調達業務**

平成28年9月15日

防衛装備庁

目 次

1	これまでの検討状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	陸上自衛隊の取組状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	海上自衛隊の取組状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4	まとめ	・・・・・・・・・・・・・・・・	10

1 これまでの検討状況

第22回公物管理等分科会（平成26年5月1日開催）

1. ヒアリングの内容等

防衛省・自衛隊から、陸上自衛隊及び海上自衛隊の事務用品調達の現状を踏まえた更なる適正化を図るための取り組みについて説明し、委員から以下のような質問や意見があった。

【委員からの主な意見】

- 年度一括調達に関しては、消耗品リストが重要。リストに載せる品目を適切に選定するとともに、カバーされない品目についての対応を検討すべき。
- 地域への配慮を行うに当たっても、原則、一般競争入札とすべき。
- 今後の対応を検討するに当たっては、随契の理由を記録することが重要であり、結果を活用した効率的な調達に向けた取り組みの検討が必要。
- 少額随契の縮小に関しては、更なる現状分析（実態調査）を実施した上で、数値目標（いつまでに随意契約をどの程度とするか）を設定することが必要
- 陸上自衛隊、海上自衛隊等の各組織において改善を検討しているが、最終的には一番効果が確認された方式を他組織にも適用する等、防衛省としての取り組みを整理する必要

2. ヒアリングを受けた実施府省の対応

分科会の指摘を踏まえ、少額随意契約の縮小に関して、数値目標を設定するためのロードマップを策定し、更なる現状分析（実態調査）を実施、平成26年度中に取組内容について結論を得る。

陸上自衛隊及び海上自衛隊における検討結果（２７年３月）

- ① 陸上自衛隊では、陸上幕僚監部から各駐屯地に事務用品リスト（陸自基準リスト）を提示し、各駐屯地はこれを基に駐屯地独自のリストを作成
海上自衛隊では、現在、活用しているリストに対し、部隊からの要望を反映するとともに過去の実績に基づいた品目の再選定を実施し、見直し結果を反映した事務用品リストを作成
- ② 各駐屯地・基地等は、事務用品リストを活用して、四半期に一回程度を目途とした定期的な調達や調達要求部門等による取りまとめを従来よりも更に行うことによって、少額随契を削減し、一般競争入札への移行を推進。
また、陸上自衛隊では、実施が可能な駐屯地があれば、年度所要分の単価契約を実施
なお、地元中小企業への受注機会及び競争性を確保するため、リストの品目を分割したグループ別発注及び入札参加資格の等級区分を同一等級に設定した一般競争入札についても考慮
- ③ 原則、一般競争入札を行うが、取りまとめても少額にしかないもの、部隊運用上の緊急性・必要性から一般競争入札に適さないもの及び少量の事務用品の追加調達等の少額随契は許容
その際、少額随契の理由について分析することとし、どうしても少額随契にならざるを得ないものの金額等を定量的に把握し、平成２８年度以降の目標設定に活用
- ④ 少額随契に当たっては、公募により見積書の提出を募るオープンカウンター方式※を一部の契約機関で試行的に実施し、試行結果を踏まえ、他の契約機関においても検討
※発注者が見積りの相手方を特定しないで、調達内容、数量等を公示し、参加を希望する者から広く見積書の提出を募る方式
- ⑤ 本施策を推進するため、少額随契の件数・金額を２４年度実績の概ね５０％とすることを平成２７年度の目標値として設定

2 陸上自衛隊の取組状況

陸上自衛隊における事務用品調達業務の改善について

陸自の事務用消耗品に係る少額随意契約を削減して当該調達の透明性を向上させるため、事務用消耗品の調達要領の改善に係る通達を发出（平成27年5月）、27年度3／4より事務用消耗品リストに基づく単価契約による一括調達を基準とする業務要領を導入

陸自事務用消耗品調達の状況（従前）

- 全国約160カ所（契約部門は138カ所）の駐屯地等において、所要の事務用消耗品を調達
- 事務用消耗品は複数の予算科目で調達可能であり、かつ、一つの品目に多数の種類があるため、**調達要求元ごとに、その内容が相違**
- 駐屯地は保管能力が低いため、所要の事務用消耗品を頻繁に調達しており、年間の契約件数が多い（年間約14,000件、約100件／駐屯地）
- **少額随意契約**の件数は、**総契約件数の約7割**であり改善の余地あり

空自の業務要領の利点

全国の年度所要を一括で契約することにより、契約手続き業務を軽減可能

地域コミュニティとの連携

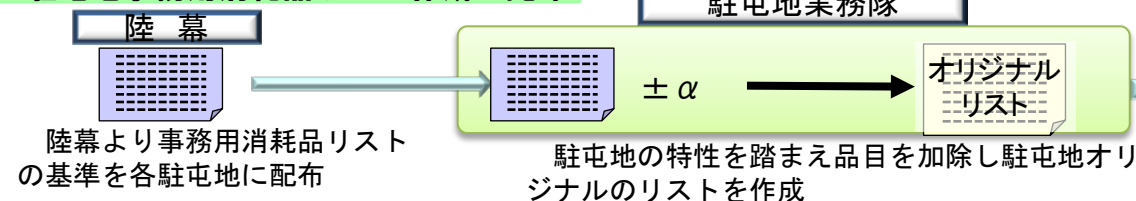
- 駐屯地・基地等の運営に当たっては、地元経済への寄与に配慮
- 効率性にも配慮しつつ、地元中小企業の受注機会を確保

事務用消耗品調達業務の改善

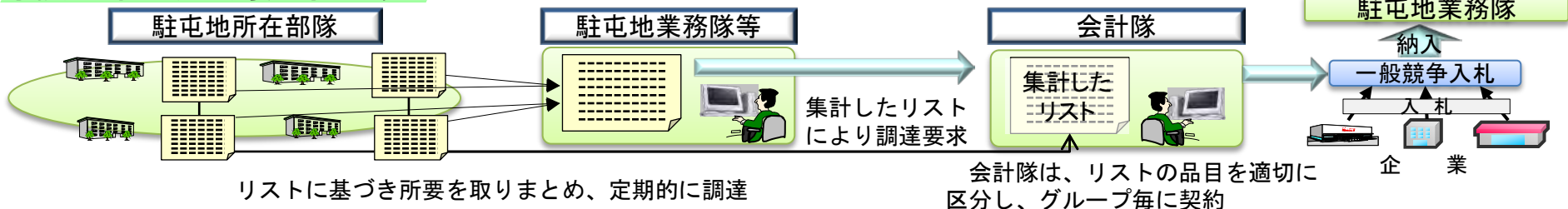
- 少額随意契約（件数・金額）を50%削減（24年度実績比）することを目標として設定
- 各駐屯地毎「事務用消耗品標準リスト」（陸幕作成）に基づき**事務用消耗品の品目リストを作成**し、これをもって業務隊が**駐屯地所要を取りまとめ定期的に調達**
- 部隊運用上緊急的な所要が発生した場合は、**理由を明確にした上で臨時調達を実施**

実施要領（基準）

駐屯地事務用消耗品リスト作成・配布



事務用消耗品調達所要の集計・発注



※ 本要領によることが困難な場合も、駐屯地リストを活用して定期調達を実施

陸上自衛隊における事務用品調達業務の改善状況

契約件数、契約額

(単位: 件、百万円)

区 分	24年度 (A)				27年度 (B)				差 (B - A)			
	一般競争入札		随意契約 (少額)		一般競争入札		随意契約 (少額)		一般競争入札		随意契約 (少額)	
	契約件数	契約額	契約件数	契約額	契約件数	契約額	契約件数	契約額	契約件数	契約額	契約件数	契約額
事務用品 (消耗品)	4,667 (35%)	3,370 (75%)	8,773 (65%)	1,102 (25%)	7,820 (55%)	2,334 (81%)	6,357 (45%)	554 (19%)	3,153	▲1,036	▲2,416 (▲28%)	▲548 (▲50%)

※ 24年度の調査は、空白リスト掲載品の調達実績について調査を実施。27年度からの陸自取組みは補給処で取り纏めて調達 (一般競争) している物品をリストから除外 (電池、CD-R、USB等)

28年度1四半期実績

一般競争入札		随意契約 (少額)	
契約件数	契約額	契約件数	契約額
558 (54%)	73 (68%)	479 (46%)	34 (32%)

少額随契削減の取り組み

随意契約 (少額) 理由

(単位: 件、百万円)

取り組みの状況	件数	金額
単価契約	2,691	368
四半期ごと一括契約	508	244
上記以外の取り纏め	2,630	548
その他	144	57
合 計	5,973	1,216

(単位: 件、百万円)

随意契約 (少額) 理由	件数	件数の割合	金額	金額の割合
定期に取り纏めるも少額	4,747	74.6%	443	80.0%
予算自体が少額	197	3.1%	23	4.1%
緊急調達	865	13.6%	31	5.6%
その他	548	8.6%	57	10.3%
合 計	6,357		554	

総括

- ◆ 少額随契削減の取り組みについて、一定の成果を確認
平成24年度比 件数: **2,416件 (28%) 削減**
金額: **約5.5億円 (50%) 削減**
- ◆ 少額随意契約の理由について把握し、現時点において適正な調達業務を実施していることを確認

本取り組みを継続して、更なる業務の改善に努める

- 単価契約による一括調達の対象拡大
- 事務用品リストの常続的な見直し
- 年度所要見積の精緻化

3 海上自衛隊の取組状況

海上自衛隊における事務用品調達業務の改善について

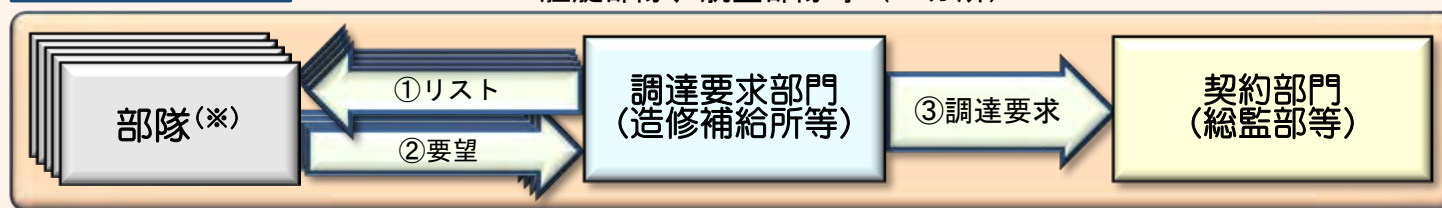
調達の状況（従前）

海上自衛隊では、全国27ヶ所の造修補給所等において、事務用品等の調達を行っているところ、特性は次のとおり。

- ◇ 部隊が必要とする代表的な事務用消耗品等をまとめた品目リストを作成・更新し、各部隊に配布。各部隊は、品目リストから所要の品目を選定し調達要求部門に請求
- ◇ 艦艇は限られたスペースに必要最低限の消耗品のみ搭載しており、定係港（母港）以外でも場合により消耗品を補給
- ◇ 年間の契約件数は約3,500件であり、そのうち少額随意契約が約7割であり客観的に見て割合が高い状況

事務用品、什器

艦艇部隊、航空部隊等（27カ所）



※ 部隊：
ブロック内に所在する総監部、造修補給所、システム通信隊、警備隊、基地業務隊、護衛艦、潜水艦等

空自の業務要領の利点

- ・一元化による価格低減
 - ・カタログによる労力低減
- 海自は導入済みであり
効果は限定的

海自の課題

- ・契約件数が比較的多数（年間約3,500件）
- ・少額随契の件数が約7割であり高い割合

地域コミュニティとの連携

効率化にも配慮しつつ、地元中小企業の受注機会を確保

取り組みの内容

少額随意契約の件数・金額を24年度実績の50%削減することを目標値として設定

事務用品リストの見直し

- ◇ 既存リストにない品目についても部隊から要望があり、調達実績が存在しているため、リストの見直しを実施

調達要求の取りまとめ等

- ◇ 調達要求部門及び契約部門において従来少額随契となっていたもので取りまとめ可能なもの等、意見聴取を踏まえ、調達要求を集約し、一般競争入札化
- ◇ オープンカウンター方式による新規事業者参加の拡大、競争性の確保

海上自衛隊における事務用品調達業務の改善状況

契約件数、契約額

(単位: 件、百万円)

区 分	24年度 (A)				27年度 (B)				差 (B - A)			
	一般競争入札		随意契約 (少額)		一般競争入札		随意契約 (少額)		一般競争入札		随意契約 (少額)	
	契約件数	契約額	契約件数	契約額	契約件数	契約額	契約件数	契約額	契約件数	契約額	契約件数	契約額
事務用品 (消耗品)	487 (15%)	962 (43%)	1,742 (53%)	441 (20%)	918 (49%)	1,334 (71%)	531 (29%)	127 (7%)	431 (89%)	372 (39%)	△1,211 (△70%)	△314 (△71%)
什 器	299 (9%)	574 (25%)	758 (23%)	274 (12%)	255 (14%)	369 (20%)	155 (8%)	49 (2%)	△44 (△15%)	△205 (△36%)	△603 (△80%)	△225 (△82%)
計	786 (24%)	1,536 (68%)	2,500 (76%)	715 (32%)	1,173 (63%)	1,703 (91%)	686 (37%)	176 (9%)	387 (49%)	167 (11%)	△1,814 (△73%)	△539 (△75%)

随意契約 (少額) 理由

(単位: 件、百万円)

随意契約 (少額) 理由	件数	件数の割合	金額	金額の割合
定期に取り纏めるも少額	575	83.8%	152.8	86.6%
リスト掲載品目以外のものを取り纏める少額	77	11.2%	16.7	9.5%
予算自体が少額	7	1.1%	1.1	0.6%
緊急調達	2	0.3%	0.3	0.2%
その他	25	3.6%	5.5	3.1%
合 計	686		176.4	

28年度1四半期実績

一般競争入札		随意契約 (少額)	
契約件数	契約額	契約件数	契約額
93 (47%)	97 (58%)	58 (30%)	10 (6%)
39 (20%)	58 (35%)	6 (3%)	2 (1%)
132 (67%)	155 (93%)	64 (33%)	12 (7%)

総括

- ◆ 少額随契削減の取り組みについては、目標を達成
平成24年度比 件数: **1,814件 (73%) 削減**
金額: **約5.4億円 (75%) 削減**
- ◆ 少額随意契約の理由については、妥当性のあるものと判断

本取り組みを継続し、一般競争入札の拡大及び少額随契の抑制を図る。

- 事務用品リストの常続的な見直し
- 要求をグループ別に分割するなど競争性を担保
- オープンカウンター方式による調達を拡大

4 まとめ

陸上自衛隊及び海上自衛隊における事務用品調達の取組結果について

陸上自衛隊及び海上自衛隊では、以下の取り組みを実施し、少額随契を削減して一般競争入札を推進するという所定の目的を概ね達成した。なお、陸上自衛隊では、当該取り組みのために陸上幕僚長名の通達を全陸上自衛隊にあてて発出。

- ① 陸上自衛隊は各駐屯地で事務用品リストを作成、海上自衛隊は既存の事務用品リストの見直しを実施
- ② 各駐屯地・基地等では、従来よりも定期的な調達や調達要求部門等による取りまとめを更に行い、可能な限り一般競争入札を実施。また、陸上自衛隊では44%の駐屯地等において単価契約を導入。

なお、地元中小企業への受注機会確保のため、分離分割発注、同一等級区分内の者による競争にも配慮

【27年度における地元調達の割合】

陸上自衛隊：件数 81%、金額 78%

海上自衛隊：件数 74%、金額 76%

- ③ 陸上自衛隊及び海上自衛隊ともに、少額随契については、取りまとめても少額なもの、緊急に必要なもの等、止むを得ないものに限定して実施
- ④ 少額随契に当たって、オープンカウンター方式による調達を海上自衛隊佐世保基地において実施し、少額随契における透明性、競争性、公平性の向上に努めた。当該結果を踏まえ、オープンカウンター方式を他基地にも拡大
- ⑤ 少額随契の件数・金額を24年度実績の概ね50%とすることを目標値として取り組みを推進し、陸上自衛隊は件数28%、金額50%削減、海上自衛隊は件数73%、金額75%を削減することができた。

なお、陸上自衛隊については、小規模駐屯地も多数存在し、定期的な調達を取りまとめたとしても、なお少額とならざるを得ない契約等（少額随契1件当たりの平均金額は約8万7千円）が多いため、数値目標に届かなかったものと分析。しかし、少額随契とした理由に不適切なものはなく、取組内容の成果は確認された。この取り組みを継続することにより、更なる少額随契（割合）の削減が見込まれる。

取組結果を踏まえた今後の方針

- 少額随契を削減して一般競争入札を推進する取り組みについては、陸上自衛隊及び海上自衛隊ともに、概ね良好な結果が得られたことから、民間競争入札を導入することなく、引き続き、現在の取り組みを推進していくこととしたい。
- 取り組みの推進に当たっては、少額随契の理由の把握、品目リストの見直し等を引き続き図っていく。